

特別支援学校等の施設の整備・充実		施策番号126
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	51	文部科学省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(8)	平成25年5月
目	⑦	
予算措置の状況		
【平成24年度(予備費)】		
＜公立学校施設＞		
・公立学校施設整備費 14,871百万円の内数【一般会計】(第1弾)		
・公立学校施設整備費 58,102百万円の内数【復興特会】(第2弾)		
＜国立学校施設＞		
・国立大学法人等施設整備費 5,132百万円の内数【一般会計】(第1弾)		
・国立大学法人等施設整備費 41,568百万円の内数【一般会計】(第2弾)		
【平成24年度(補正)】		
＜公立学校施設＞		
・公立学校施設整備費 188,384百万円の内数【一般会計・復興特会】		
＜私立学校施設＞		
・私立高等学校等施設高機能化整備費 4,827百万円の内数【一般会計・復興特会】		
＜国立学校施設＞		
・国立大学法人等施設の耐震化・老朽化対策等の推進 123,518百万円の内数【一般会計】		
【平成25年度】		
＜公立学校施設＞		
・公立学校施設整備費 127,075百万円の内数【一般会計・復興特会】		
＜私立学校施設＞		
・私立高等学校等施設高機能化整備費 4,727百万円の内数【一般会計・復興特会】		
＜国立学校施設＞		
・国立大学法人等施設整備費 46,538百万円の内数【一般会計】		
施策の内容		
以下のような予算措置を図るとともに、平成23年3月に特別支援学校施設を計画・設計する際の留意点を示した「特別支援学校施設整備指針」を改訂、また、24年5月には特別支援学校の先進的な整備事例を集めた事例集を作成して各都道府県等に対し周知。		
＜公立学校施設＞		
公立学校施設整備費：特別支援学校の施設整備や、公立の小中学校等施設のバリアフリー化等を含む、学校施設の整備に関する事業を支援する。		
＜私立学校施設＞		
私立学校施設におけるバリアフリー化等の高機能化に必要な整備を支援する。		
＜国立学校施設＞		
国立大学法人等施設について、「第3次国立大学法人等施設整備5か年計画」に基づき、計画的・重点的整備を支援する。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
以下のように予算確保に努めるとともに、指針や事例集について、研修会等を通して、普及啓発に努める。		
＜公立学校施設＞		
公立学校施設整備費においては、地方公共団体からの申請があり、補助要件に合致していれば、対応を検討。		
＜私立学校施設＞		
私立学校の施設整備について引き続き、小中学校等の施設のバリアフリー化に関して、学校法人等の要望に応えることができるよう予算の確保に努める。		
＜国立学校施設＞		
小中学校等の施設のバリアフリー化に関して、各国立大学法人等から要望があれば、それに応えることができるよう予算の確保に努める。		

特別支援学校等の教育環境の整備・充実		施策番号127
福島復興再生基本方針における該当箇所		府省庁名
頁	51	文部科学省
章	第3	
節	2	作成年月
項	(8)	平成25年5月
目	⑦	
予算措置の状況		
【平成25年度】 ・インクルーシブ教育システム構築事業 1,385百万円【一般会計】 ・特別支援教育就学奨励費負担等 8,315百万円【一般会計】		
施策の内容		
○発達障害を含む全ての障害のある幼児児童生徒の支援のため、関係機関との連携、学校への巡回相談や専門家チームによる支援、研修体制の整備・実施等により、特別支援教育の体制整備を推進。 ○特別支援学校及び特別支援学級等への就学の充実を図るため、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために必要な経費を援助。また、学校現場等における特別支援教育の体制整備に要する経費を補助しており、これについては平成23年度までの委託事業を補助金化し、24年度より計上。 ○保護者等の経済的負担を軽減するための援助については、福島県内においても保護者等からの申請に基づき、必要な経費の援助を実施。体制整備の推進については、福島県の行う事業についても、事業計画に応じて補助を実施。		
施策の進捗状況及び今後の予定		
○中央教育審議会初等中等教育分科会報告「共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進」を踏まえ、インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の体制整備の推進等に関して、地方公共団体等の要望に応えることができるよう予算の確保に努める。		